

第 149 期

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

決 算 公 告

東 洋 刃 物 株 式 會 社

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,942,896	流動負債	3,064,954
現金及び預金	1,329,423	支払手形	247,048
受取手形	36,244	買掛金	328,945
電子記録債権	632,970	短期借入金	1,500,000
売掛金	1,079,835	1年内返済予定の長期借入金	599,880
製品	149,446	リース債務	22,205
仕掛品	286,238	未払金	25,080
原材料及び貯蔵品	377,666	未払費用	140,051
前払費用	25,434	未払法人税等	1,818
その他	25,690	未払消費税等	69,846
貸倒引当金	△52	契約負債	45,761
固定資産	3,111,229	預り金	31,841
有形固定資産	2,462,410	賞与引当金	40,000
建物	1,311,388	設備関係支払手形	12,474
構築物	56,263	固定負債	1,694,644
機械及び装置	587,483	長期借入金	870,660
車両運搬具	1,227	リース債務	29,838
工具、器具及び備品	37,944	退職給付引当金	794,145
土地	424,499	負債合計	4,759,598
リース資産	43,603	(純資産の部)	
無形固定資産	22,172	株主資本	2,280,486
ソフトウェア	15,918	資本金	700,000
電話加入権	6,253	資本剰余金	194,187
投資その他の資産	626,646	資本準備金	194,187
投資有価証券	52,702	利益剰余金	1,386,299
関係会社株式	38,745	その他利益剰余金	1,386,299
関係会社出資金	413,140	繰越利益剰余金	1,386,299
破産更生債権等	2	評価・換算差額等	14,040
繰延税金資産	92,940	その他有価証券評価差額金	14,040
その他	29,117	純資産合計	2,294,526
貸倒引当金	△2	負債及び純資産合計	7,054,125
資産合計	7,054,125		

損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		4,945,945
売上原価		3,823,262
売上総利益		1,122,682
販売費及び一般管理費		1,108,926
営業利益		13,756
営業外収益		
受取利息	81	
受取配当金	87,228	
固定資産賃貸収入	12,322	
補助金収入	45,886	
受取ロイヤリティー	5,346	
地役権設定益	17,239	
その他	3,682	171,787
営業外費用		
支払利息	36,218	
為替差損	4,020	
その他	18,118	58,357
経常利益		127,185
特別利益		
投資有価証券売却益	171,037	
抱き合わせ株式消滅差益	188,456	
固定資産売却益	9,994	369,488
特別損失		
関係会社出資金評価損	487,832	487,832
税引前当期純利益		8,841
法人税、住民税及び事業税	2,936	
過年度法人税等	10,169	
法人税等調整額	△30,406	△17,300
当期純利益		26,142

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	700,000	194,187	194,187
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	700,000	194,187	194,187

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,410,156	1,410,156	2,304,343
当期変動額			
剰余金の配当	△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益	26,142	26,142	26,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△23,857	△23,857	△23,857
当期末残高	1,386,299	1,386,299	2,280,486

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	95,645	95,645	2,399,989
当期変動額			
剰余金の配当			△50,000
当期純利益			26,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,604	△81,604	△81,604
当期変動額合計	△81,604	△81,604	△105,462
当期末残高	14,040	14,040	2,294,526

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月
1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了
した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づい
ております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計

上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は機械刃物及び機械・部品事業を行っております。

機械刃物及び機械・部品事業において、主として半導体・電子部品、鉄鋼、製紙、工作機械業界向けに工業用の刃物や部品を中心に契約に定められた製品の製造・販売を履行義務として識別しております。なお、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品について、製品の引き渡しと当該製品の現地での据付作業を単一の履行義務として識別しております。

国内販売においては、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点を収益を認識する通常の時点としており、輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件（以下、貿易条件という。）に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

但し、貿易条件のD類型のうち、アジア圏においては、過去の平均配達日数を用いたみなし着荷日を収益を認識する通常の時点としております。なお、実際の着荷日とみなし着荷日において期ずれが生じた場合は、実際の着荷日を収益を認識する通常の時点としております。

取引価格の算定については、顧客との契約で約束された対価より、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 杭州東洋精密刀具有限会社（以下、杭州東洋）に対する投資の評価

- (1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある項目

当事業年度の計算書類において関係会社出資金及び関係会社出資金評価損が計上されておりますが、今後の関係会社の業績推移や事業環境の変化により純資産を基礎とした実質価額が著しく低下した場合には、関係会社出資金評価損が追加計上される可能性があります。

- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金 413,140 千円

関係会社出資金評価損 487,832 千円

- (3) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社出資金については、貸借対照表価額としている取得原価と当該関係会社の純資産額を基礎とした実質価額を比較して、実質価額が著しく低下していることを確認した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額処理をすることとしております。

杭州東洋は、当事業年度において実質価額が著しく低下したため、関係会社出資金評価損を計上しております。なお、同社は多額の固定資産を保有しており、実質価額の算定において、固定資産の減損損失の計上可否を考慮しています。

- ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

固定資産の減損損失の計上可否の判定における主要な仮定は、正味売却価額の算定の基礎となる固定資産の時価であります。

- ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度において、不確実な経済情勢等の変動や固定資産の減損損失の計上により、財政状態がさらに悪化した場合には、関係会社出資金の実質価額は著しく低下し、関係会社出資金評価損を追加計上する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある項目

当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の前提となる翌事業年度経営計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。

- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 92,940 千円

- (3) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

経営計画により見積られた翌事業年度の課税所得の見積りに基づき、将来減算一時差異の解消により、税金負担額を軽減する効果を有することが認められる額として繰延税金資産を算定しております。

- ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる翌事業年度の課税所得の見積りは、翌事業年度の経営計画を基礎として行っております。当該経営計画に含まれる今後の受注ならびに売上の見込みは業界ごとの市場の見通しを重要な仮定としており、当該仮定は外部経営環境により大きく影響を受けます。

- ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度の課税所得の見積りは将来の不確定な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じる課税所得が見積りと異なり、翌事業年度の繰延税金資産の回収額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	10,810 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	612,109 千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債務	870,660 千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	6,111,167 千円
(5) 受取手形裏書譲渡高	181 千円
(6) 保証債務	
関係会社の延払売買契約に対する保証債務	
杭州東洋精密刀具有限公司	87,996 千円

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社に対する売上高	58,282 千円
(2) 関係会社からの仕入高	195,014 千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	133,093 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,433,662 株	- 株	- 株	1,433,662 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,000 千円	利益 剰余金	34.88 円	2024年 12月31日	2025年 3月29日

(注) 1株当たり配当金については小数点第2位未満を四捨五入しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	235,401 千円
繰越欠損金	116,856 千円
棚卸資産評価損	24,301 千円
減損損失	25,317 千円
賞与引当金	12,016 千円
その他	9,230 千円
繰延税金資産小計	423,122 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△100,946 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△223,206 千円
評価性引当額小計	△324,153 千円
繰延税金資産合計	98,969 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6,028 千円
繰延税金負債合計	△6,028 千円
繰延税金資産の純額	92,940 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社フェローテックおよび銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権にかかる顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）は、管理部が適時に資金繰り計画を作成更新することにより、管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りです。

区 分	当事業年度（千円）
非上場株式	11,430
関係会社株式	38,745
関係会社出資金	413,140

また、現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	41,272	41,272	－
(2)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,470,540)	(1,452,869)	△17,670
(3)リース債務 (1年内返済予定を含む)	(52,044)	(53,009)	965

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	41,272	－	－	41,272

(2) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	－	1,452,869	－	1,452,869
リース債務 (1年内返済予定を含む)	－	53,009	－	53,009
負債計	－	1,505,878	－	1,505,878

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱フェローテック	29,549,417 (注1)	グループ会社の経営管理、研究開発業務	(被所有) 直接 100.0	役員の出向	資金の返済 (注2)	599,880	長期借入金 (注4)	1,470,540
						当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	1,500,000	-	-

(注) 1. 株式会社フェローテックの資本金は2025年9月30日現在の残高を記載しております。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は下記のとおりであります。なお、担保は提供しておりません。

当初借入額	利率	借入実行日	返済期限	返済方法
600,000千円	年 1.0%	2023年3月20日	2028年3月17日	元金均等返済(1年据置)
800,000千円	年 1.0%	2023年4月21日	2028年4月20日	元金均等返済(1年据置)
1,000,000千円	年 1.0%	2023年9月1日	2028年8月31日	元金均等返済(1年据置)

3. 当社は、銀行借入に対して親会社である株式会社フェローテックより債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料の支払を行っております。

4. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	杭州東洋精密刀具有限公司	900,973	工業用金属製品の製造、加工、販売	(所有) 直接 100.0	製品の販売・購入、従業員の出向等	債務保証(注1)	87,996	-	-

(注) 1. 杭州東洋精密刀具有限公司の債務保証については、みずほリース株式会社との延払売買契約に対して保証したものです。取引金額については、保証債務の期末日時時点の残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額 1,600 円 47 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 18 円 23 銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(企業結合に関する注記)

当社は、2025 年 3 月 18 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社トオハを吸収合併することを決議し、同日で合併契約を締結し、2025 年 5 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社トオハ

事業の内容 工業用金属製品の製造、加工、販売

②企業結合日

2025 年 5 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社トオハを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

東洋刃物株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

工業用金属製品の製造、加工、販売を展開している株式会社トオハを当社に吸収合併することで、工業用金属製品の生産体制の強化や経営の効率化を行い、さらなる成長をはかることを目的として実施いたしました。

なお、本合併は当社の完全子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行っていません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しています。